

2・3月
市議会

大企業より中小企業に支援を!

仕事おこして雇用の拡大・安定を

若草町地区（新幹線口）市街地再開発事業で、ホテル・ビジネス棟を建設している大和システム（株）には、すでに国から経済危機対策費として、16億円もの巨額の税金が支給されています。新年度予算では、新たに税金で総額40億円の無利子貸付けの予算が提案されました。（返済期間25年・返済猶予10年）

事業開始時に、ホテル・ビジネス棟4万6000m²の床を買う約束をかわした米国系不動産ファンド（※注1）が、今年の1月13日付けて、再開発ビル保留床売買予約契約を解除し、事業者から撤退したため、40億円の資金不足に陥り、事業者から市に支援要請があつたのです。

市は、「陸の玄関」である広島駅周辺地区的開発を予定どおりに完成させることができ、駅周辺の活性化に必要。市が貸付をしないと銀行からも借り入れができない、事業が止まるということを理由にしています。

40億円

大和システム（株）に 無利子の貸付け



本会議場で総括質問する中原ひろみ議員（2月19日）

出店予定の外資系ホテルとの長期運営委託契約で、おむね合意にいたり、ホテルは年内に開業予定です。ホテルの賃料は一泊1万7000円、稼働率は75%で5年目から収入が安定するというですが、不況のなか、予定どおりの収益ができるという確証はありません。

ホテルを担保にするものの、返済が滞れば、市は大きな痛手を受け、その後、長期に「負の遺産」を引きすることになります。

中原議員は、「安易な貸付けは、今後の駅周辺開発で、民間事業者のスサンな計画を助長することになりかねない」と指摘。「貸付けを行うとしても、有利子にすべきだ」と主張しました。

金融機関との協議内容、ホテルの経営状況を、議会に逐一報告することを求められた「決議案」を全会一致で採択しました。



工事が進む広島駅新幹線口

大企業だけに無利子は不公平 中小零細企業にこそ 無利子貸付で経営安定を

中原議員は、長引く不況のなかで、資金繰りに苦しんでいる地元の中小零細企業にこそ、補助金や無利子貸付けで支援すべきだと、市の姿勢をただしました。

新年度の中小企業融資枠は1024億円と、前年比で約227億円が拡充されましたが、仕事がなくては返済の目途がたたず、融資を受ける意欲もわきません。

きちんと返済される
確認はりません！

中小企業の仕事を増やし、低入札契約を抜本的に改善する取り組みが必要です。

（※注1）不動産ファンドとは

投資家から資金を集め、不動産会社に投資し、配当を得る投資会社のこと。



第73号 2010年3月

発行／日本共産党広島市市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34（市議会内）
TEL082(244)0844 FAX082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市市議員団の活動を紹介します。

この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

市民の意見をよく聞き
慎重に対応すべき
オリンピックには
反対!!

次から次へと

削つていのいのか



学校統廃合

小規模学校は地域の宝 過疎対策にこそ力をいれて！

広島市は昨年、適正規模以下の学校は統廃合対象校にするという方針を決め、対象校・小学校19校・中学校2校を挙げ(下表)、そのうち、5年後も12学級以下と推計される、5つの小学校を統廃合止する計

画素案を、1月21日文教委員会で公表。市は、これで「8000万円の削減になる」と説明しています。

この突然の発表に、子どもたちや地域の人々に不安が広がっています。

小規模校こそ世界の流れ

国連の世界保健機関(WHO)も学校は小さくなくてはならない。生徒100人を上回らない規模が世

界の流れだと発表しています。小さな学校こそ教育の大きな力があるのです。

市の地域活性化の取り組みと矛盾する

市は「ふるさと再生」の取り組みで、過疎対策をすすめています。

一方で、その学校をなくすことはこの市の方針と矛盾します。

2月には5つの学区すべてに学校の存続を求める会ができ、広島市に対しても要望書が提出されました。

住民の合意のない統廃合はするべきでなく、存続も選択肢として地域住民に説明するべきです。

学校統廃合に関する、国の通達の趣旨を守るべきです

1972年に文部省が出した通達

- ① 無理な統廃合を行い地域住民との間に紛争を生じるようなどは避けなければならない。
- ② 学校の地域的意義を考えなければならぬ。

向という深刻な結果が発表されています。

日本の子どもは「孤独」

ユニセフが行つた主要24か国の調査では、15歳(中学3年)の子どもで「孤独を感じる」と答えた割合は、ほとんどどの国が10%以下であるなかで、日本だけが29・8%と突出しています。(左上グラフ)

子どもたちの心の叫びを
大人がしつかり受けとめよう！

「子ども条例」の制定を早く

も異常です。

中学生3人に1人がうつ傾向

○2007年、北海道の小・中学生

を対象に行われた調査では、医師の診断で10・7%の子どもがうつ

子ども条例

み」教育へ。全国学力テストの導入は競争教育をさらに加速させ、学校選択制で学校同士を競い合わせる。

日本は「ゆとり教育」から一転「詰め込

(左上グラフ)

低入札あらためよ

中小企業まもり、生活できる賃金を

価格制度の再導入と、一定水準の賃金を補償する制度の導入を提案しました。



広島市では、予定価格の6割を切る工事、5割を切る業務請負と、異常な契約が増えています。「低入札」は、もうけなしの受注や、生活できない低賃金へと悪影響を広げています。しかも、「低入札」は、品質の低下にもつながります。

日本共産党市議団は、千葉県野田市が初めて導入した「公契約条例」をつくり、中小企業の適切な利益と生活できる賃金の確保を図るとともに、他都市のほとんどが実施している最低制限

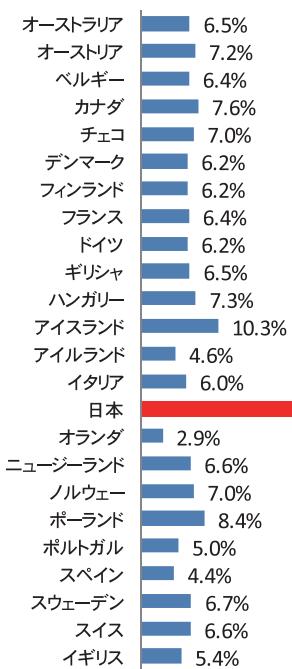
区分	統合検討対象校	統合受け校	適否
小学校 (19校)	基町	白島	○
	荒神町	段原	×
	黄金山	仁保	×
		大河	×
	元宇品	宇品	×
		宇品東	×
	己斐東	己斐	×
	山田	美鈴が丘	×
	高南	—	—
	井原	高南	○
	志屋	高南	×
	三田	高南	×
	大林	三入	×
	飯室	—	—
	小河内	飯室	○
	久地	飯室	×
	鉢張	統合受け校は飯室小学校となるが、敷地が狭小なため、統合する場合は清和中学校敷地への統合校舎の新築が必要。	×
	河内	—	—
	湯来東	両校が大きく離れているため、統合する場合は中心に位置する湯来中学校敷地への統合校舎の新築が必要。	×
	湯来西	—	—
	湯来南	—	×
中学校 (2校)	湯来	—	×
	砂谷	—	×

×の主な理由は、受け校に余裕教室がないため

未来をにぎう子どもたちにかけるお金を

ストレスがたまつた子どもが問題を起こすと「道徳教育」が叫ばれ、「教育基本法」まで改悪されるなど、日本の競争教育は、世界の中で

「孤独を感じる」と答えた15歳の割合



保育園の民営化



民間移管予定保育園の実施予定年表

保育園名	区	実施予定年度
原保育園	安佐南区	2011年度
坪井保育園	佐伯区	2013年度
舟入保育園	中区	
竹屋保育園	中区	2014年度
古市保育園	安佐南区	
庚午保育園	西区	2015年度
矢野西保育園	安芸区	
口田保育園	安佐北区	2016年度
東浄保育園	東区	

旧市民球場解体に「まつた!」

旧市民球場一帯は、国有地であり都市公園法にもとづく公園です。旧市民球場は公園内施設として使用されてきました。今回、新球場建設に伴って、広島市は、本来の都市公園として再整備する計画でした。ところが、解体を前にして市民のなかから復興期の市民の心を支えてきた旧市民球場の「解体は待ってほしい」「市民の声をもっと聞いてほしい」という声が上がっています。



日本共産党市会議員団は、この市民の声を重く受け止め、拙速に解体すべきではないとして、市民球場の「廃止条例」には反対しました。

黒い雨問題

国政と力を合わせ、黒い雨降雨地域拡大に全力!

原子爆弾による「黒い雨」の被爆の実態がいまだ解明されておらず、被害を受けた人が、被爆者として認められない事態が長く続いてきました。被爆直後の限定された調査結果により、狭い地域しか認定されず、佐伯区や安佐地域、さらに加計・大朝地域などの人々の証言から、それよりはるかに広い地域に「黒い雨」が降ったことが明らかになり、「黒い雨」地域拡大を求める運動が長年にわたって続けられました。この間、広島市が行った調査では、「降雨地域は従来の3倍」という結果が発表されました。

この問題を、国会でとりあげた日本共産党の仁比聰平参議院議員に、厚生労働大臣は「かなり大規模な調査であり、重く受け止めている」「今後検討する」と答弁。

今後の運動が重要になっています。

国連が勧告

1998年、国連の「子どもの権利」

委員会は、日本政府に対して、「過度に競争的な教育制度のストレス」によつて、日本の子どもたちは「発達上の障害にさらされている」として「適切な措置」をとることを勧告しています。

まず、子どもの声を聞くことから

子どもたちを危機から救うためには、どうすればいいのか。子どもの権利条約にこそ、解決の糸口があります。大人の価値観から子どもを「管理」するのではなく、今こそ、子どもたちの声に大人が真剣に耳を傾けることが大切です。それを形にした子ども条例の一刻も早い制定が求められています。

市は1年後に、民間移管予定としている原保育園の保護者に繰り返し説明を行つてきましたが、いまだに保護者の納得、合意は得られていません。にもかかわらず、市は2月には新たに4つの園名を公表しました。

市は、公立と民間との格差が歴然とすることを認めています。保護者が子どもの中の最善の利益を保障する立場から、いまのままの保育を受けたいと願うのは当然です。

こうした状態のまま、原保育園の提出されました。

みなさんと力を合わせて



実現しました

要望しました

◎ 特別養護老人ホーム・保育園の増設・定員増

介護保険がスタートして10年。施設入所の待機者は4,300人にも上り、施設整備が急務となっていますが、新年度には175床が整備されます。

また、保育園の待機児も1,300人を超えて、保育園の整備が待たれています。新年度は1,053人分が整備されます。

◎ 民間住宅住み替えに家賃補助

古い中層の市営住宅の高齢者対策が重要になっています。

日本共産党はエレベーターの設置などを求めてきましたが、来年度から廊下型に統一して、階段室型でもエレベーターを設置することにしました。また、それができないところでは、高層階に住み続けられない単身の方を対象に、市営から民間住宅への住み替えの際の家賃を補助する制度を始めます。

◎ 障がい者入院時のヘルパー費用補助

意思疎通が難しい重度障がい者が、コミュニケーションが取れないことを理由に、入院治療を受けられないことがないよう、広島市が独自にヘルパーの費用を補助することになりました。日頃から介助を受けていて、言葉を聞き取ることができる方に付き添ってもらうと、広島市が費用を負担します。

◎ 自立援助ホームの設置検討

「自立援助ホーム」とは、なんらかの理由で家庭にいられなくなり、働きを得なくなった青少年に（原則15歳から20歳まで）、暮らしと支援の場を提供する施設です。

中国地方でこの施設がないのは広島だけ。大変遅れています。昨年、早期設置を要望しましたが、さっそく、設置に向けた準備の予算が組まれました。

◎ 国保 保険証が一人ひとりにカード化されます

国保世帯は、家族に保険証が1枚しかなく、家族が県外の大学や、旅行に出かける場合は、遠隔地保険証等の交付の手続きが必要で、多くの市民から「被保険者一人ひとりに保険証を交付してほしい」との声がだされ、議会でも要求してきました。

今年9月の交付時に、免許証の大きさに保険証がカード化されます。便利になりますね。

教育・子ども

○教材の備品化など義務教育の保護者負担を軽減し、完全無償化に近づけること。

○小中学校の情緒通級教室を増やすし、特別支援教育のさらなる充実に努めること。

○広島市独自の小児医師確保の取り組みを進め、安佐地域の小児救急診療所設置については、引き続き、広島市の政策に位置づけること。

雇用・経済

○地域経済の活性化を図るために「住宅リフォーム制度」の導入に踏み出すこと。

○太陽光発電・断熱等の工事が地元中小業者に回るようにすること。

平和

○黒い雨地域拡大については、市の調査結果を踏まえて、早急に実現できるよう全力をあげること。

防災・環境

○防災行政無線やサイレンなどの整備を早急に進めること。

○すべての生活避難場所に非常用備蓄物資を配置すること。

○上関原子力発電所の稼動による、広島湾の生態系やカキの生産などへの影響について調査すること。

住宅

○市営住宅の耐震調査結果は、調査終了後に直ちに公表するとともに、早急に耐震改修計画を作り住民に説明すること。

○高齢者・障がい者にたいする「市営住宅住み替え制度」を拡充すること。

スポーツ

○スポーツ振興計画に、世代を超えて障がい者も楽しめる「カーリング」の公式練習場の整備計画を盛り込むこと。

○被爆地ヒロシマから、世界に向けて選手団が送れるように、選手の支援を検討すること。

その他

○事務事業見直し委員会では、市民ニーズの高い乳幼児医療費補助制度の拡充、廃止されていた一人暮らし老人巡回相談事業の復活など、これまで廃止縮小してきた事業についても再検討すること。



藤井とし子
(安佐南区872-4139)



皆川恵史
(中区221-0708)



村上あつ子
(東区261-5116)



中原ひろみ
(南区890-2266)

無料の生活相談をおこなっています。お気軽にご相談ください。